

新規上場会社概要

会社名	株式会社植松商会
(英訳名)	Uematsu Shokai Co., Ltd.)

代表者の役職氏名	代表取締役社長 植松 誠一郎
本店所在地	〒984-0015 宮城県仙台市若林区御町三丁目7番地の5
	TEL 022(232)5171
(最寄りの連絡場所)	同上
URL	http://www.uem-net.co.jp
設立年月日	1955年6月9日
事業の内容	東北地区を地盤とした機械、工具及び産業機械・器具の仕入販売
業種別分類・コード	卸売業・9914 (新証券コード(ISIN) JP3155300001)
株式の総数	(2024年12月19日現在)
発行済株式総数	2,340,000株
資本金	1,017,550千円

新規上場有価証券 (上場予定日 2024年12月26日)

銘柄	種類	上場株式数	単元株式数
(株)植松商会 株式	普通株式	2,340,000 株	100 株

公募・売出し なし

既上場取引所 東京証券取引所スタンダード市場

I. 会社の概要

1. 役員の状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役社長	うえまつ せいいちろう 植松 誠一郎 (1960年5月6日)	1983年4月 (株)山善入社 1988年4月 (株)植松商会 (以下、「同社」という。) 入社 1990年6月 同社取締役経営企画室長代理 1991年4月 同社取締役経営企画室長 1992年4月 同社取締役開発部長 1994年4月 同社取締役環境部長 1997年6月 同社常務取締役環境部長 1998年6月 同社代表取締役副社長兼環境部長 1999年4月 同社代表取締役副社長兼営業本部長 2001年4月 同社代表取締役副社長兼営業本部長兼環境部長

		2003年4月 同社代表取締役副社長兼営業本部長 2007年4月 同社代表取締役副社長 2007年6月 同社代表取締役社長 2019年4月 同社代表取締役社長兼営業推進部長 2022年4月 同社代表取締役社長（現任）
--	--	--

(2) その他の役員の役職・氏名

（取締役） 菅野 省一、阿部 智、千葉 朋之

（監査等委員） 神 郁夫（常勤）、中野 節夫（社外）、尾町 雅文（社外）

2. 会社の沿革

年 月	主 な 沿 革
1955年6月	宮城県仙台市北目町に機械工具の販売を目的として、(株)植松商会（以下、「同社」という。）を設立。
1959年6月	宮城県仙台市東四番丁に本社を移転。
1965年3月	宮城県岩沼市に仙南支店（現 仙南営業所）を新設。
1966年5月	宮城県石巻市に石巻出張所（現 石巻営業所）を新設。
1969年7月	宮城県仙台市卸町（現 仙台市若林区卸町）に本社を移転。
1969年10月	青森県八戸市に八戸営業所を新設。
1972年3月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を新設。
1974年11月	岩手県北上市に北上事務所（現 北上営業所）を新設。
1977年4月	福島県福島市に福島営業所を新設。
1979年3月	技術商社を目指して本社に開発課を新設。
1980年7月	合理化設備としての「長尺型材自動供給装置」の特許を取得。
1981年4月	宮城県古川市（現 宮城県大崎市）に古川出張所（現 古川営業所）を新設。
1984年3月	省力化のための「ゼリー状計量物の計量充填法並びにその充填装置」の特許を取得。
1985年5月	福島県白河市に白河営業所を新設。
1987年4月	岩手県一関市に一関営業所を新設。
1988年4月	食品関連分野に販売展開のため本社に開発二課を新設。
1989年1月	群馬県館林市に群馬営業所を新設。
1991年11月	同社株式を社団法人日本証券業協会に登録。
1992年6月	福島県原町市（現 福島県南相馬市）に原町営業所を新設。
1992年10月	群馬営業所を閉鎖。
1994年4月	環境関連分野への進出にともない開発部を環境部に改組、環境課（旧開発二課）を新設。営業部門の支援強化のため営業推進部を新設。仕入部及び開発部の開発課・No.1 推進部を編入。
1996年7月	営業推進部を仕入部に改組、開発課を廃止。
1999年4月	営業本部を新設。営業部・環境部・仕入部に改組。営業部の営業推進課を NO.1 推進課に改称。
2002年4月	八戸支店を八戸営業所と十和田営業所に分割改組。
2003年4月	海外からの低廉な商品の調達を図るため本社に海外調達部を新設。海外調達課を統括。
2004年4月	営業部を南・中・北の3ブロック制とし、海外調達部を廃し、営業開発部に統合。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年4月	「支店」の呼称を廃し、「営業所」に統一。また、営業の効率化を図るため八戸営業所と十和田営業所を統合し八戸営業所に改組。

2006年 2 月	I S O14001 の認証を全社取得。
2006年 4 月	栃木県塩谷郡に宇都宮営業所を新設。
2007年 4 月	岩手県胆沢郡に一関営業所金ヶ崎出張所を新設。
2008年 3 月	一関営業所金ヶ崎出張所を閉鎖し、北上営業所に編入。
2008年 4 月	岩手県宮古市に宮古営業所を新設。
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
2010年 4 月	宮城県黒川郡に大和営業所を新設。 盛岡営業所を閉鎖し、北上営業所に編入。
2011年 7 月	東京都大田区に横浜事務所を新設。
2012年 4 月	大和営業所を仙台営業所に統合し、仙台大和営業所に改組。 宇都宮営業所を白河営業所に編入し、宇都宮事務所に呼称変更。
2013年 3 月	横浜事務所を横浜営業所に呼称変更。
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
2014年 4 月	宇都宮事務所を閉鎖。
2017年10月	横浜営業所を神奈川県座間市に移転し、東京都大田区の旧事務所を横浜営業所東京オフィスに呼称変更。
2021年 4 月	原町営業所を閉鎖し、仙南営業所に編入。
2022年 4 月	福島県郡山市に福島営業所郡山オフィスを新設。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場に移行。

3. 最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式 総数残高	資本金 残 高	資本準備 金 残 高	新 株 発行数	払 込 金 額	資 本 組入額	備 考
	株	千円	千円	株	円	円	
2018. 9. 21	2, 340, 000	1, 017, 550	587, 550	—	—	—	株式併合（2：1）

（注）発行可能株式総数 8, 360, 000株（2024年 3 月20日現在）

4. 大株主の状況（2024年 3 月20日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
	株	%
植松 誠一郎	736, 100	32. 83
(有)ヤスココーポレーション	575, 700	25. 68
松井証券(株)	102, 200	4. 56
(株)山善	62, 500	2. 79
有岡 容子	57, 800	2. 58
小田嶋 正男	56, 000	2. 50
永谷 明日香	27, 000	1. 20
永谷 駿一	27, 000	1. 20
植松商会従業員持株会	22, 612	1. 01
始平堂 弘昌	21, 200	0. 95

計	1,688,112	75.29
---	-----------	-------

(注) 上記のほか、自己株式 97,858株がある。

5. 株式事務の概要

(1) 事業年度	毎年3月21日から翌年3月20日まで
(2) 定時株主総会開催日	毎事業年度終了後3ヶ月以内に招集
(3) 基準日	毎年3月20日
(4) 剰余金の配当の基準日	毎年9月20日、毎年3月20日
(5) 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行(株)

6. その他

(1) 市場区分	メイン市場
(2) 事務幹事金融商品取引業者	野村證券(株)
(3) 監査人	霞友有限責任監査法人

II. 事業の概要

1. 主要な設備等の状況 (2024年3月20日現在)

本 社 宮城県仙台市若林区

営 業 所 八戸営業所、宮古営業所、北上営業所、一関営業所、古川営業所、石巻営業所、
仙台大和営業所、仙南営業所、福島営業所、福島営業所・郡山オフィス、白河営業所、
横浜営業所、横浜営業所・東京オフィス

2. 販売実績（非連結）（2024年3月期）

セグメント名称	金 額	前期比	構成比
	百万円	%	%
機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業	7,254	112.4	100

3. 従 業 員 の 状 況 (2024年3月20日現在)

75名（別に臨時従業員 14名（平均臨時雇用者数））

4. 最近の業績等の推移（非連結）

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020. 3 期	6,477	17	72	81	2,775	4,555
2021. 3 期	5,093	△54	△7	△21	2,869	4,471
2022. 3 期	6,118	17	87	52	2,862	4,704
2023. 3 期	6,455	35	104	39	2,830	4,504
2024. 3 期	7,254	92	167	112	3,026	5,431
(予 想)						
2025. 3 期	6,650	50	120	83	—	—

(注) 予想数値は、同社発表資料による（以下同じ）。

5. 1株当たり数値（非連結）

種類 期別	当期純利益		純資産額	配 当 金 (中 間)
	期中平均株式数	潜在株式調整後		
	円	円	円	円
2023. 3 期	17. 40	—	1, 235. 22	25. 00 (—)
2024. 3 期	49. 28	—	1, 349. 96	30. 00 (—)
(予 想) 2025. 3 期	37. 15	—	—	30. 00 (—)

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数1株当たりの数値である。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数1株当たりの数値である。

- 『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。
- 本銘柄については、新規上場日の売買から成行売呼値及び成行買呼値を行うことが可能です。

<内容等に関するお問い合わせ先>

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ 上場監理担当

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702